

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日

(第114期) 至 平成27年3月31日

太平化学製品株式会社

(E00844)

第114期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

太平化学製品株式会社

目 次

	頁
第114期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第114期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門田 豊

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 山時 慎一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 山時 慎一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	6,830,460	6,121,080	5,152,559	5,089,452	5,222,976
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	162,301	△150,742	△234,988	△117,997	82,578
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	106,029	△144,753	△220,562	△100,743	20,977
包括利益 (千円)	82,266	△164,978	△216,055	△106,091	50,461
純資産額 (千円)	3,508,309	3,312,598	3,065,792	2,928,928	2,979,347
総資産額 (千円)	9,066,424	8,548,096	8,663,115	8,285,905	7,849,212
1株当たり純資産額 (円)	285.40	269.48	249.41	238.29	242.40
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	8.63	△11.78	△17.94	△8.20	1.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	38.8	35.4	35.3	38.0
自己資本利益率 (%)	3.0	△4.2	△6.9	△3.4	0.7
株価収益率 (倍)	11.59	—	—	—	35.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,372	△202,126	293,100	141,286	73,941
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△252,712	△90,921	△94,444	△134,922	△100,767
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△299,229	△189,234	479,116	△241,038	△710,748
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,069,559	570,431	1,281,175	1,069,701	371,817
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	231 (—)	226 (—)	206 (—)	195 (—)	168 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第110期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第111期から第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第111期から第113期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

なお、臨時雇用人員が相当数以上となったため、第114期より平均臨時雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	6,821,551	6,112,731	5,145,459	5,081,134	5,215,464
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	157,697	△151,536	△236,187	△114,104	82,306
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	102,983	△145,253	△221,356	△98,975	21,167
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	3,498,155	3,301,944	3,054,344	2,919,249	2,969,858
総資産額 (千円)	9,030,950	8,512,457	8,632,151	8,254,346	7,817,013
1株当たり純資産額 (円)	284.57	268.61	248.47	237.50	241.63
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	— (—)	2.50 (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	8.38	△11.82	△18.01	△8.05	1.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	38.8	35.4	35.4	38.0
自己資本利益率 (%)	3.0	△4.3	△7.0	△3.3	0.7
株価収益率 (倍)	11.93	—	—	—	34.88
配当性向 (%)	29.8	—	—	—	145.4
従業員数 (名)	136	140	142	135	147

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第110期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第111期から第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第111期から第113期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和13年2月	田島化工株式会社を設立、埼玉県北足立郡(現、川口市)にて硝化綿製造販売開始。
昭和20年8月	太平工業株式会社に商号変更。
昭和21年5月	本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目3番地に移転。
昭和22年2月	太平化学製品株式会社に商号変更。
昭和26年12月	本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目7番地に移転。
昭和31年9月	カラーチップ製造販売開始。
昭和35年10月	硬質塩ビ板製造販売開始、商標をエビロンとする。
昭和37年8月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和44年5月	キャブロイド製造販売開始。
昭和44年9月	草加工場完成。
昭和45年3月	草加工場にて24吋カレンダー営業運転開始。
昭和48年2月	キャブロイド押出機新設。
昭和50年9月	キューロン製造販売開始。
昭和50年10月	本社を東京都中央区京橋三丁目2番4号へ移転。
昭和51年4月	塩ビ部門全て川口工場より草加工場へ移転。
昭和53年6月	東京証券取引所市場上場廃止。
昭和53年7月	東京証券取引所店頭登録管理銘柄指定。
昭和56年3月	草加工場敷地の一部及び建物を東洋曹達工業株式会社(現、東ソー株式会社)に売却。
昭和60年6月	タイクリアー製造販売開始。
昭和62年4月	変性アクリル板生地及びキャブアート生地製造販売開始。
昭和63年9月	草加工場にて24吋カレンダー増設、営業運転開始。
平成2年10月	川口工場にて洗剤製造販売開始。
平成4年10月	川口工場にて粘接着剤本格製造販売開始。
平成5年7月	現在地に本社を移転。
平成8年4月	草加工場にて押出機増設、営業運転開始。
平成11年9月	日本証券業協会「店頭登録管理銘柄」登録抹消。
平成11年10月	日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」登録。
平成16年9月	草加工場敷地の一部及び建物を東ソー株式会社より買戻し。
平成25年4月	中華人民共和国に泰賀(上海)貿易有限公司(現・非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

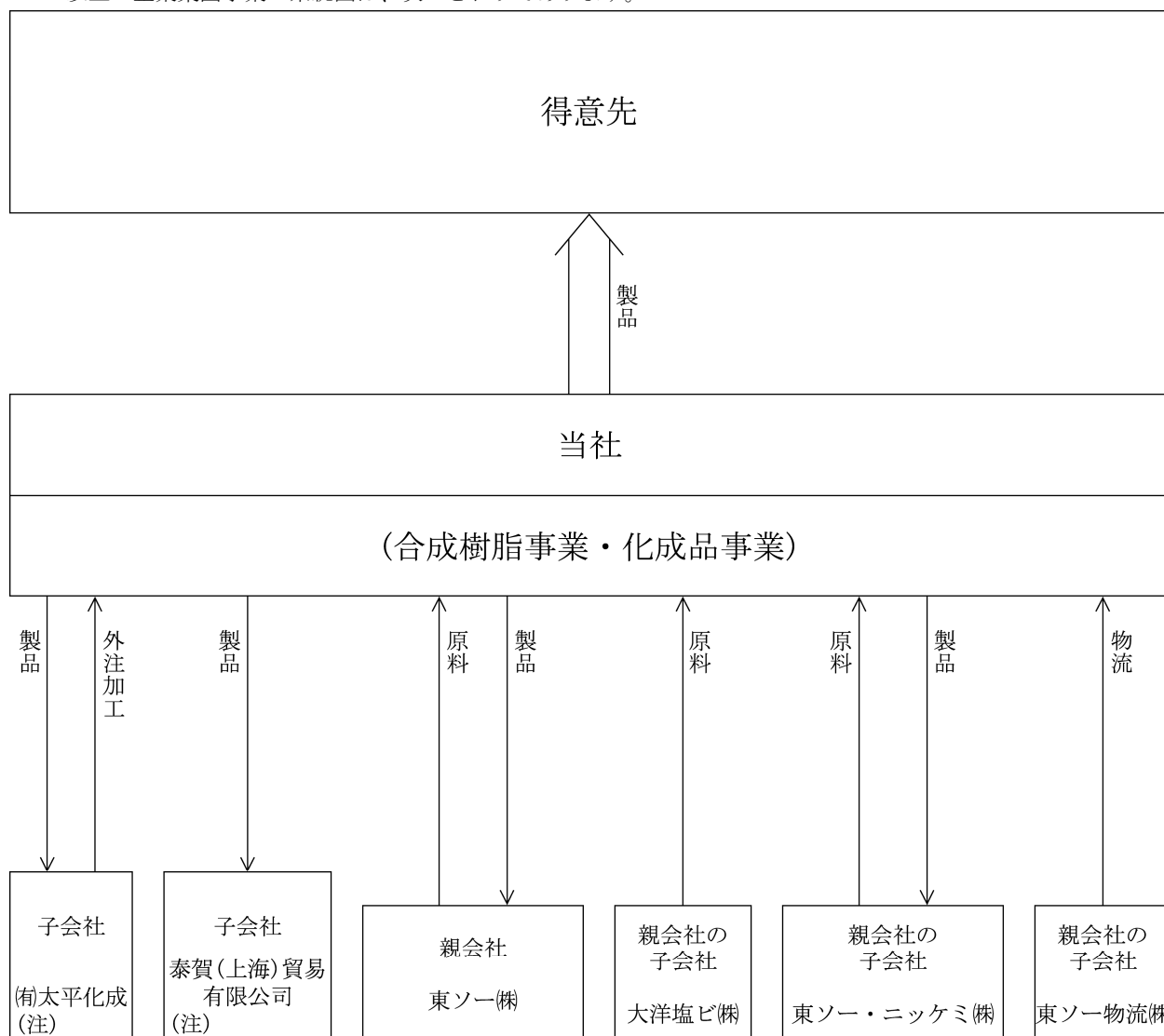
当社グループは、当社（太平化学製品㈱）、親会社（東ソー㈱）、子会社2社（㈱太平化成、泰賀(上海)貿易有限公司）、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱、東ソー物流㈱）で構成され、塩化ビニルをはじめとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 原材料の一部を東ソー㈱、大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入し、製品の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱、㈱太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を㈱太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

化成品事業 原材料の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入し、製品の一部を泰賀(上海)貿易有限公司に販売しております。また、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 子会社㈱太平化成は連結子会社であります。

2 子会社泰賀(上海)貿易有限公司は非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東ソー(株)(注)	東京都港区	40,633,880	総合化学品事業	—	75.93 (内間接 2.05)	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任…無

(注) 東ソー(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。

連結子会社

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)太平化成	埼玉県川口市	10,000	合成樹脂事業	100.0	—	当社製品の販売及び業務委託を行 っております。 役員の兼任…有 2名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	96 (13)
化成品事業	40 (12)
全社(共通)	32
合計	168 (25)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パート及び有期雇用契約者を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147	42.6	16.0	6,109,016

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	75
化成品事業	40
全社(共通)	32
合計	147

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合があり、いずれも管理職を除く、川口、草加工場従業員及び本社従業員にて組織されております。

太平化学製品労働組合は連合・日本化学産業労働組合連盟化学一般部会に所属し、組合員数126名で会社と正常な労使関係にあります。

また、太平化学製品株式会社本社労働組合は、組合員数4名にて組織され上部団体には所属しておらず、会社と正常な労使関係にあります。

(組合員数はいずれも平成27年3月31日現在です。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の推し進める経済・財政政策を背景に企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費税増税により個人消費は力強さに欠ける状況が継続し、為替相場や原油価格の急激な変動による収益への影響が懸念されたことに加え、国際的には新興国経済の成長減速や地政学的リスクが増大していることから、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、設備増強・改造を積極的に行い生産性の向上やコスト削減に努めた結果、当連結会計年度の売上高は5,222百万円、対前年同期比133百万円（同2.6%）の増収となり、営業利益は55百万円、対前年同期比222百万円、経常利益は円安に伴う為替差益により82百万円、対前年同期比200百万円の増益となりました。当期純利益は、固定資産の売却益が27百万円ありましたが、平成27年度税制改正（法人税実効税率の引き下げ及び欠損繰越控除制度の縮減）に伴う繰延税金資産の取り崩しにより、20百万円、対前年同期比121百万円の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、一部製品の値上げが実施できたことに加え、円安による生産の国内回帰による影響等で工業用部材の需要が好調に推移し、売上高は3,363百万円、対前年同期比196百万円（同6.2%）の増収となりました。一方、利益面では、歩留まり向上を中心としたコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は157百万円、対前年同期比181百万円の増益となりました。

（化成品事業）

化成品事業は、主力のカラーチップ製品の販売が伸び悩んだことに加え、粘接着剤塗工製品等の一部不採算製品からの撤退により、売上高は1,859百万円、対前年同期比62百万円（同3.3%）の減収となりました。一方、利益面では、付加価値の高い商材の売上割合が増加したことにより、セグメント利益は353百万円、対前年同期比82百万円（同30.6%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ697百万円減少し、371百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は73百万円（前年同期141百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加、減価償却費、税金等調整前当期純利益であり、主な減少要因は棚卸資産の増加、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は100百万円（前年同期134百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は710百万円（前年同期241百万円の使用）となりました。主に借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	3,556,611	15.5
化成品事業	1,803,980	△6.2
合計	5,360,591	7.1

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	215,531	5.7
化成品事業	178,390	3.3
合計	393,921	4.6

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	3,363,156	6.2
化成品事業	1,859,819	△3.3
合計	5,222,976	2.6

- (注) 1 上記販売実績につきましては、セグメント間取引を相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済・金融政策等を背景に景気は緩やかな回復基調が続くと期待されますが、個人消費の回復遅れや欧州経済の低迷に加え中国及び新興国経済の下振れリスクもあり、依然として不透明であり、当社及び当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと当社グループは、成長事業分野への販売を強化するとともに成熟分野においては、更なるコスト削減や生産性の向上のための設備投資を拡充し、生産・販売体制の強化を推進してまいります。

合成樹脂事業は、生産性向上や省力化の設備投資を実施し最適生産体制を構築することにより、競争力を強化するとともに、製品開発力を向上させ、新規商材の獲得に注力してまいります。一方、化成品事業においては、中国関連子会社や関連取引先と連携強化することにより積極的に海外展開を推し進め、拡販に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、有価証券報告書提出日(平成27年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積もり及び仮定による判断を行っております。ただし、これらの見積もりや仮定は、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,762百万円（前連結会計年度末4,110百万円）となり、347百万円減少いたしました。主な減少要因は、現金及び預金の減少（1,069百万円から371百万円へ697百万円の減少）によるもの、商品及び製品の増加（645百万円から849百万円へ203百万円の増加）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,086百万円（前連結会計年度末4,175百万円）となり、88百万円減少いたしました。主な減少要因は、繰延税金資産の減少（423百万円から342百万円へ80百万円の減少）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,050百万円（前連結会計年度末4,461百万円）となり、411百万円減少いたしました。主な減少要因は、短期借入金の減少（3,000百万円から2,400百万円へ600百万円の減少）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、819百万円（前連結会計年度末895百万円）となり、76百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金の約定返済による減少（106百万円から0円へ106百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,979百万円（前連結会計年度末2,928百万円）となり、50百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金の増加（795百万円から816百万円へ20百万円の増加）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当社グループは、設備増強・改造を積極的に行い生産性の向上やコスト削減に努めた結果、当連結会計年度の売上高は5,222百万円、対前年同期比133百万円（同2.6%）の増収となり、営業利益は55百万円、対前年同期比222百万円、経常利益は円安に伴う為替差益により82百万円、対前年同期比200百万円の増益となりました。当期純利益は、固定資産の売却益が27百万円ありましたが、平成27年度税制改正（法人税実効税率の引き下げ及び欠損金繰越控除制度の縮減）に伴う繰延税金資産の取り崩しにより、20百万円、対前年同期比121百万円の増益となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力である合成樹脂事業及び化成事業とも、年々競争が激化しており、販売単価の引き下げ圧力となっております。また、品質に対する要求も厳しくなっており、当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合及び一部の製品は特定の大口顧客への依存度が高く、当該顧客が内製化、他社品への切り替えなどの施策を行った場合、当社グループの売上高の減少原因となる可能性があります。

原料面では、特に合成樹脂事業が原油価格の変動に左右されることが多く、また、一部の原料は特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格の高騰などにより悪影響を受ける恐れがあります。

このほか、国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等も当社グループの経営成績に重大な影響を与える要因となります。

(6) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や原油価格下落の影響等により、景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費者マインドの弱さ、海外経済の下振れ懸念等の景気下押しリスクは依然として払拭されておらず、企業経営環境は予断を許さないものと予想されます。当社グループにおきましても、厳しい事業環境が続くものと予想されるなか、会社の対処すべき課題として、かかる環境下でも安定した収益を確保すべく、販売力及びコスト削減と品質向上による競争力強化に努めてまいります。合成樹脂事業におきましては、市場動向を注視し中国をはじめとしたアジア地域への積極的な販売活動を行うとともに、生産性向上プロジェクトを実施し、品質改善・歩留まりアップに加え、省力化・合理化によってさらに競争力を強化することにより拡販を実現させてまいります。一方、化成事業におきましては、国内需要の更なる競争力を強化すべく、製造・開発・販売・品証・管理の一体運営による商品開発・販売力強化し、海外展開を積極的に推し進めてまいります。

また、当社は、監査役設置会社の統治形態を採用しており、取締役会および監査役により経営監視を行っており、平成26年6月から、高い独立性と中立的な地位を有し豊富な事業経験を持つ社外取締役を選任して、経営判断の妥当性・経営執行の適法性の確保等を監視する機能の強化と経営上の意思決定機能の充実を図っております。新たに制定されるコーポレート・ガバナンスコードにおいて要求される項目に対し個別に取り組みを進め、コーポレート・ガバナンスの強化拡充を図り、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合成樹脂事業における機械装置改良・合理化工事59,377千円、化成品事業における変電設備老朽化対策移設工事8,848千円をはじめ、合計104,079千円の投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。また、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	計 (千円)
				面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社 (埼玉県川口市)	32	—	本 社 機 能、開 発 業務施設	—	—	14,163	8,523	8,298	—	30,985
草加工場 (埼玉県草加市)	75	合成樹脂 事業	合 成 樹 脂 加 工 生 産 設 備	40,279.3	2,737,257	172,657	362,565	5,998	2,588	2,919,567
川口工場 (埼玉県川口市)	40	化成品 事業	化 成 品 加 工 生 産 設 備	21,416.1 (4,697.7)	20,710	98,593	46,719	2,388	550	168,961
合計	147	—	—	61,695.4 (4,697.7)	2,757,967	285,415	417,808	16,685	3,138	3,481,014

(注) 括弧内の数字は借地の面積で且つ内数であります。

(2) 国内子会社

(有)太平化成については、特記すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株で あります。
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 平成10年12月に日本証券業協会より公表されました「店頭売買有価証券の登録及び価格の公表等に関する規則」の一部改正により店頭管理銘柄の登録期間延長措置に関する取扱いが平成11年9月30日をもって廃止されました。平成11年10月1日からは日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月19日 (注)	5,300,000	12,300,000	752,600	1,222,600	752,600	958,677

(注) 有償第三者割当 発行価格284円 資本金組入額142円
割当先 東ソー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	5	15	1	—	425	449	—
所有株式数 (単元)	—	540	8	9,430	1	—	2,272	12,251	49,000
所有株式数 の割合(%)	—	4.41	0.07	76.97	0.01	—	18.54	100.00	—

(注) 1 自己株式9,062株は「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に62株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が153単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	72.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	290	2.36
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
木 下 道 雄	大阪府豊中市	115	0.93
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
計	—	10,281	83.59

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式数が153千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,242,000	12,242	—
単元未満株式	普通株式 49,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,242	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が153,000株(議決権153個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	9,000	—	9,000	0.07
計	—	9,000	—	9,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	720	43
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	9,062	—	9,062	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題に、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、年1回の配当を基本としつつ、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金配当に関し1株当たり2.5円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月27日 取締役会決議	30,727	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	120	95	65	61	60
最低(円)	100	80	65	55	55

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	55	60	60	—
最低(円)	—	—	55	60	60	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		門 田 豊	昭和23年8月22日生	昭和46年4月 平成元年6月 平成8年1月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	東洋曹達工業㈱入社 同社塩ビ樹脂事業部塩ビ営業部 企画開発課長 同社塩ビ・ゴム事業部企画管理 室長兼塩ビ営業部特殊塩ビ課長 兼大洋塩ビ㈱出向 大洋塩ビ㈱管理部長 大洋塩ビ㈱東京営業部長 東ソー㈱理事 大洋塩ビ㈱取締役営業本部副本 部長兼管理部長 当社取締役 大洋塩ビ㈱常務取締役営業本部 長 当社取締役退任 当社代表取締役社長(現)	(注)5	10
常務取締役	草加工場長 兼技術開発 本部担当兼 環境保安・ 品質管理部 担当	中 村 辰 美	昭和27年6月25日生	昭和51年4月 昭和51年8月 平成2年7月 平成6年6月 平成12年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年11月	東洋曹達工業㈱入社 同社四日市工場塩ビポリマー課 同社生産・技術本部四日市工場 技術開発部塩ビ開発室 同社四日市研究所塩ビ市場開発 チーム 同社四日市事業所塩ビポリマー 製造部 大洋塩ビ㈱出向 当社理事草加工場副工場長兼技 術開発本部技術室長 取締役草加工場副工場長兼技術 開発本部長兼環境保安・品質管 理部担当 常務取締役草加工場長兼技術開 発本部担当兼環境保安・品質管 理部担当兼樹脂営業部関与 常務取締役草加工場長兼技術開 発本部担当兼環境保安・品質管 理部担当 常務取締役草加工場長兼技術開 発本部担当兼総務部担当兼環境 保安・品質管理部担当 常務取締役草加工場長兼技術開 発本部担当兼環境保安・品質管 理部担当(現)	(注)5	5
常務取締役	経営管理部 担当兼法 務・特許室 担当	飯 塚 真 英	昭和31年12月20日生	昭和56年4月 平成2年10月 平成8年1月 平成11年8月 平成14年4月 平成15年3月 平成18年5月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	㈱日本興業銀行入行 同行債券業務部副調査役 同行証券営業部調査役 同行東京営業第二部副参事役 ㈱みずほ銀行東京支店副支店長 同行大阪支店副支店長 資産管理サービス信託銀行㈱ 事務統括部長 当社顧問 常務取締役経営管理部関与 常務取締役経営管理部担当 常務取締役経営管理部担当兼法 務・特許室担当(現)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	川口工場長 兼総務部担 当	白鳥邦彦	昭和28年10月4日生	昭和51年4月 昭和52年1月 昭和52年8月 平成7年7月 平成17年7月 平成20年6月 平成21年7月 平成23年5月 平成25年1月 平成25年6月 平成26年11月	当社入社 草加工場技術グループ 化成事業部開発部 化成グループ開発販売課課長 化成グループ長兼硝化綿課長 化成品部長兼硝化綿課長 理事川口工場技術開発部長兼製 造部長兼化成品営業部部長 理事川口工場副工場長兼製造部 長兼化成品営業部長 理事川口工場副工場長兼中国展 開プロジェクトリーダー 取締役川口工場長兼人事部担当 取締役川口工場長兼総務部担当 (現)	(注)5	2
取締役	樹脂営業部 長	中浜典郎	昭和31年9月29日生	昭和55年4月 昭和55年6月 昭和56年7月 昭和58年7月 平成7年10月 平成8年8月 平成13年5月 平成14年6月 平成15年11月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	東洋曹達工業㈱入社 同社南陽本部業務部業務第二課 同社PE営業部高圧PE課 ユニオンポリマー㈱出向 東ソー㈱名古屋支店 同社大阪支店 同社ポリマー事業部ポリエチレ ン部 同社ポリマー事業部機能性ポリ マー部 同社大阪支店 東ソー・ニックミ㈱出向 同社理事大阪支店長 当社取締役樹脂営業部長(現)	(注)5	2
取締役		小池興幸	昭和23年11月4日生	昭和48年4月 平成15年1月 平成20年5月 平成23年6月 平成26年6月	東洋曹達工業㈱入社 フィリピン・レジンス・インダ ストリーズ, Inc. 取締役社長 東ソー㈱理事 フィリピン・レジンス・インダ ストリーズ, Inc. 取締役社長 東北東ソー化学㈱常勤監査役 当社取締役(現) プラス・テク㈱取締役(現)	(注)5	—
監査役 (常勤)		金澤榮介	昭和24年8月19日生	昭和48年4月 平成元年11月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年7月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 化成グループカラーチップ製 造課長兼技術課長 開発グループ長 化成グループ長 理事化成グループ長 取締役川口工場長兼法務・特許 室長兼人事部担当・化成グル ープ担当・特品グループ担当 取締役川口工場長兼法務・特許 室長兼化成品部担当・特品部担 当・人事部担当 取締役川口工場長兼法務・特許 室長兼人事部担当 取締役川口工場長兼川口工場業 務部長兼法務・特許室長兼人事 部担当 取締役川口工場長兼人事部担当 兼法務・特許室担当 常勤監査役(現)	(注)6	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		高橋 洋二郎	昭和26年2月10日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年8月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社購買・物流部原燃料グループ・リーダー TOSOH America, Inc. 取締役 東ソー(株)理事電子材料事業部副 事業部長 TOSOH America, Inc. 取締役社長 東ソー(株)理事電子材料事業部副 事業部長 同社理事人事部長 東ソー物流(株)専務取締役 当社監査役(現) 東北東ソー化学(株)常勤監査役 (現)	(注)7	—	
監査役		井崎 一夫	昭和23年2月7日生	昭和45年4月 平成5年3月 平成7年10月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成26年6月	東洋曹達工業(株)入社 ユニオンポリマー(株)出向 ロンシール工業(株)出向 プラス・テク(株)出向 ロンシール工業(株)常務取締役 当社監査役 ロンシール工業(株)常務取締役 当社監査役退任 プラス・テク(株)取締役社長 当社監査役(現) 大洋塩ビ(株)常勤監査役(現)	(注)8	—	
計								27

- (注) 1 取締役小池與幸は、社外取締役であります。
2 監査役高橋洋二郎及び井崎一夫は、社外監査役であります。
3 東洋曹達工業(株)は昭和62年10月1日付をもって、東ソー(株)に社名変更しております。
4 (株)日本興業銀行は平成14年4月1日付をもって、みずほグループの分割・合併により(株)みずほコーポレート銀行に社名変更、平成25年7月1日付をもって、(株)みずほ銀行と合併し、(株)みずほ銀行に社名変更しております。
5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
8 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
田中 康彦	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 平成4年10月 平成7年8月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成26年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社秘書室長 北越化成(株)出向兼レンソール(株) 出向 東ソー(株)四日市事業所総務部長 同社南陽事業所勤労部長 同社南陽事業所総務部長 同社理事・財務部長兼総務部長 オルガノ株式会社取締役兼常務 執行役員 大洋塩ビ(株)常勤監査役 保土谷化学工業(株)取締役 環境テクノ(株)監査役 (株)日高カントリー倶楽部取締役 大洋塩ビ(株)常勤監査役退任 保土谷化学工業(株)取締役退任 環境テクノ(株)監査役退任 (株)日高カントリー倶楽部取締役 退任	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役(このうち、社外監査役2名)が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営会議)

当社は常勤役員で構成される経営会議を原則月1回開催しており、主に取締役会規則に記載された「取締役会で決議または報告すべき事項」のうち、予めその内容について審議を必要とする事案やその他当社の経営や事業運営にとって重要と判断される事項の報告と審議を行っております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意思決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

b. 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりです。なお、その指示により、必要に応じて、東邦監査法人に所属する公認会計士等が、会計監査業務の執行を補助しております。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
齋藤 義文	東邦監査法人
矢崎 英城	東邦監査法人

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名

その他 1名

c. 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。

社外取締役小池興幸は、プラス・テク(株)の社外取締役であり、同社は親会社の子会社であり特定関係事業者に該当いたします。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役高橋洋二郎は、東北東ソー化学(株)の監査役であり、同社は親会社の子会社であり特定関係事業者に該当いたします。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役井崎一夫は、大洋塩ビ(株)の監査役であり、同社は親会社の子会社であり特定関係事業者に該当いたします。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める限度額まで責任を限定する責任限定契約を締結しております。

d. 内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。

経営管理部は主に計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

e. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 60,400千円

監査役の年間報酬額 7,705千円(うち社外監査役 1,280千円)

f. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

g. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

h. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任は累積投票によらない旨を定款で定めております。

i. 取締役等の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額において締結することができる旨を定款に定めております。

j. 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

③ 会社の内部統制システムの整備の状況

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに係わる規程を制定し、取締役・使用人の規範となる行動指針を定めるとともに、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、社内教育を含めた全社的横断的な取組みを行う。

内部通報制度を設け、常にその実効性の確保に努める。監査部門がコンプライアンスの実践状況につき、監査を行う。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程に従い、適切な保存及び管理を行う。

取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

生産活動や販売活動の遂行に関連する各種リスクに対応するため、規程を制定し、リスク管理体制を整備する。日常の各事業活動における個々のリスクに対する管理については、担当取締役の下で各部門が自立的運営を行う。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業運営に係わる重要事項については、社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。取締役、監査役、各部門長等により構成される「経営連絡会」において各部門の事業状況報告、稟議事

前説明及びその他の重要事項の連絡を行う。

e. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社から、定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求める。子会社ごとに責任部門を定めて子会社の事業運営の管理を行うとともに、子会社に取締役や監査役を派遣して、子会社におけるリスク管理及び効率的な業務執行のための助言・指導を行う。定期的又は適宜に、親会社と事業運営に関する情報交換を行う。親会社の行うコンプライアンス活動等に協働して取り組む。親会社による監査を受入れ、その報告を受ける。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の求めがあった場合には、監査役と協議のうえ必要な員数の使用人を配置することとし、当該使用人は監査役スタッフ業務に関し監査役の指揮命令下に置くものとする。当該使用人の人事については事前に監査役会と協議を行い、その承認を得る。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、職務執行状況について取締役会等の重要な会議を通じて、適宜適切に監査役に報告する。重要な決裁書類及び諸会議の議事録を監査役に回付する。取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期的又は適宜に必要な報告を行う。内部通報制度の窓口が受付けた通報内容は監査役に報告するものとする。監査役を内部通報制度における通報先の一つとする。内部通報制度の通報者が、通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないよう、規程に定める。

h. 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

子会社から受けた事業運営に係わる報告については、適宜監査役に報告する。子会社の取締役に対し、適宜当社の監査役に報告するよう要請する。内部通報制度においては、子会社に係る通報及び子会社からの通報も受付けるものとする。

i. 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項

監査役が職務の執行上必要と認める費用または債務の処理について、会社に請求することができるものとする。

j. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との会合を定期的に行い、経営全般に亘る事項について意見交換を行う。監査役と監査部門との情報交換を定期的に行い相互の連携を図る。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	—	10,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10,000	—	10,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,701	371,817
受取手形及び売掛金	1,732,052	1,836,081
商品及び製品	645,955	849,026
仕掛品	218,000	254,427
原材料及び貯蔵品	310,201	303,750
繰延税金資産	69,556	76,220
その他	65,349	72,647
貸倒引当金	-	△1,100
流動資産合計	4,110,817	3,762,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,469,806	1,501,016
減価償却累計額	△1,181,319	△1,215,601
建物及び構築物（純額）	288,487	285,415
機械装置及び運搬具	4,410,164	4,404,612
減価償却累計額	△3,983,779	△3,986,804
機械装置及び運搬具（純額）	426,384	417,808
土地	2,759,654	2,757,967
リース資産	12,351	12,351
減価償却累計額	△7,150	△9,213
リース資産（純額）	5,200	3,138
建設仮勘定	55,312	7,355
その他	199,095	204,523
減価償却累計額	△192,377	△187,838
その他（純額）	6,718	16,685
有形固定資産合計	3,541,758	3,488,369
無形固定資産		
ソフトウェア	1,778	1,571
電話加入権	2,527	2,527
無形固定資産合計	4,306	4,098
投資その他の資産		
投資有価証券	166,417	195,902
関係会社株式	30,642	30,642
繰延税金資産	423,352	342,797
その他	8,610	24,530
投資その他の資産合計	629,023	593,872
固定資産合計	4,175,087	4,086,341
資産合計	8,285,905	7,849,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,971	1,179,260
短期借入金	3,000,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	108,000	106,000
リース債務	2,166	1,752
未払金	137,397	140,202
未払法人税等	7,763	18,690
未払消費税等	2,708	35,792
未払費用	36,153	35,405
賞与引当金	92,036	87,732
設備関係支払手形	49,580	40,091
その他	6,000	5,791
流動負債合計	4,461,778	4,050,717
固定負債		
長期借入金	106,000	-
リース債務	3,301	1,554
役員退職慰労引当金	23,375	31,820
退職給付に係る負債	691,826	711,361
長期預り保証金	51,357	55,073
その他	19,338	19,338
固定負債合計	895,197	819,147
負債合計	5,356,976	4,869,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677
利益剰余金	795,843	816,820
自己株式	△833	△876
株主資本合計	2,976,287	2,997,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,358	△17,873
その他の包括利益累計額合計	△47,358	△17,873
少数株主持分	-	-
純資産合計	2,928,928	2,979,347
負債純資産合計	8,285,905	7,849,212

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	5,089,452	5,222,976
売上原価	※1 4,522,214	※1 4,436,340
売上総利益	567,237	786,636
販売費及び一般管理費		
運送費	133,926	136,755
広告宣伝費	3,266	1,253
給料及び手当	242,160	260,777
賞与	24,825	26,241
賞与引当金繰入額	19,171	24,368
退職給付費用	17,264	15,065
役員退職慰労引当金繰入額	8,525	8,525
法定福利費	46,836	51,536
旅費及び交通費	34,833	29,009
事務費	39,453	34,248
研究開発費	※1 42,580	※1 49,378
減価償却費	20,007	24,731
その他	100,788	68,804
販売費及び一般管理費合計	733,639	730,696
営業利益又は営業損失(△)	△166,401	55,940
営業外収益		
受取利息	262	429
受取配当金	5,282	5,266
スクラップ売却益	6,793	6,905
為替差益	23,208	39,695
受取補償金	36,800	-
その他	19,205	13,894
営業外収益合計	91,551	66,191
営業外費用		
支払利息	40,800	35,138
その他	2,347	4,414
営業外費用合計	43,147	39,553
経常利益又は経常損失(△)	△117,997	82,578
特別利益		
固定資産売却益	※2 149	※2 27,352
特別利益合計	149	27,352
特別損失		
固定資産除却損	※3 11,481	※3 677
特別損失合計	11,481	677
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△129,329	109,253
法人税、住民税及び事業税	4,110	14,385
法人税等調整額	△32,695	73,890
法人税等合計	△28,585	88,276
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△100,743	20,977
当期純利益又は当期純損失(△)	△100,743	20,977

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△100,743	20,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,347	29,484
その他の包括利益合計	※1 △5,347	※1 29,484
包括利益	△106,091	50,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△106,091	50,461
少数株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	927,318	△792	3,107,803
当期変動額					
剰余金の配当			△30,731		△30,731
当期純損失(△)			△100,743		△100,743
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△131,475	△41	△131,516
当期末残高	1,222,600	958,677	795,843	△833	2,976,287

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△42,010	△42,010	—	3,065,792
当期変動額				
剰余金の配当				△30,731
当期純損失(△)				△100,743
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5,347	△5,347		△5,347
当期変動額合計	△5,347	△5,347	—	△136,863
当期末残高	△47,358	△47,358	—	2,928,928

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	795,843	△833	2,976,287
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			20,977		20,977
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,977	△43	20,934
当期末残高	1,222,600	958,677	816,820	△876	2,997,221

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△47,358	△47,358	—	2,928,928
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				20,977
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,484	29,484		29,484
当期変動額合計	29,484	29,484	—	50,418
当期末残高	△17,873	△17,873	—	2,979,347

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△129,329	109,253
減価償却費	152,643	155,310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,926	19,535
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,645	8,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,603	△4,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△190	1,100
受取利息及び受取配当金	△5,545	△5,695
支払利息	40,800	35,138
為替差損益(△は益)	△23,200	△39,691
有形固定資産売却損益(△は益)	△149	△27,352
有形固定資産除却損	11,481	677
売上債権の増減額(△は増加)	145,091	△104,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,414	△233,047
仕入債務の増減額(△は減少)	10,942	159,289
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,670	33,083
その他	△48,956	1,268
小計	185,010	108,981
利息及び配当金の受取額	5,545	5,695
利息の支払額	△45,134	△36,172
法人税等の支払額	△4,544	△4,999
法人税等の還付額	409	436
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,286	73,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,754	△106,906
有形固定資産の売却による収入	150	29,040
有形固定資産の除却による支出	△9,714	-
無形固定資産の取得による支出	△1,400	△466
関係会社出資金の払込による支出	△30,642	-
長期前払費用の取得による支出	△1,221	△18,434
その他	659	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,922	△100,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△108,000	△108,000
リース債務の返済による支出	△2,207	△2,160
自己株式の取得による支出	△41	△43
配当金の支払額	△30,789	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,038	△710,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,200	39,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211,473	△697,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,175	1,069,701
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,069,701	※1 371,817

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

名称 (有)太平化成

(2) 非連結子会社

名称 泰賀(上海)貿易有限公司 1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

名称 泰賀(上海)貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～41年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

従来営業外収益に計上しておりました試作開発に係る試作品の売却高について、対応する研究開発費と同一の損益区分で表示することにより、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正に表すため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費から控除する方法へ変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「その他」117,919千円、「営業外収益」に表示していた「試作品売却益」17,131千円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」100,788千円として組み替えております。

これにより、前連結会計年度の「営業利益」が17,131千円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	51,524千円	60,698千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	149千円	—
土地	—	27,352千円
計	149千円	27,352千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,766千円	180千円
機械装置及び運搬具	0千円	493千円
その他	0千円	2千円
撤去費用	9,714千円	—
計	11,481千円	677千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,347千円	29,484千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5,347千円	29,484千円
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△5,347千円	29,484千円
その他の包括利益合計	△5,347千円	29,484千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,592	750	—	8,342

(変動事由の概要)

増加内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	30,731	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年3月期の期末配当金につきましては、当期純損失を計上いたしましたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,342	720	—	9,062

(変動事由の概要)

増加内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 720株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,727	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,069,701千円	371,817千円
現金及び現金同等物の期末残高	1,069,701千円	371,817千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にプラスチックフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先管理規程に従い、営業債権について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相当額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,069,701	1,069,701	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,732,052	1,732,052	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	166,067	166,067	—
資産計	2,967,822	2,967,822	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,019,971	1,019,971	—
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	—
(3) 長期借入金（一年以内返済予定含む）	214,000	216,309	2,309
負債計	4,233,971	4,236,281	2,309

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	371,817	371,817	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,836,081	1,836,081	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	195,552	195,552	—
資産計	2,403,451	2,403,451	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,179,260	1,179,260	—
(2) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	—
(3) 長期借入金（一年以内返済予定含む）	106,000	106,780	780
負債計	3,685,260	3,686,041	780

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(一年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	350	350
関係会社株式	30,642	30,642

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,069,701	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,732,052	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	2,801,754	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	371,817	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,836,081	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	2,207,898	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	108,000	106,000	—	—	—	—
合計	3,108,000	106,000	—	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	106,000	—	—	—	—	—
合計	2,506,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,045	1,910	2,135
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,045	1,910	2,135
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	162,022	211,516	△49,493
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	162,022	211,516	△49,493
合計		166,067	213,426	△47,358

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額350千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額30,642千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,205	1,910	2,295
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,205	1,910	2,295
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	191,347	211,516	△20,168
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	191,347	211,516	△20,168
合計		195,552	213,426	△17,873

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額350千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額30,642千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	661,899	691,826
退職給付費用	59,355	58,847
退職給付の支払額	△29,428	△39,312
退職給付に係る負債の期末残高	691,826	711,361

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	691,826	711,361
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	691,826	711,361
退職給付に係る負債	691,826	711,361
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	691,826	711,361

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度64,451千円 当連結会計年度64,084千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,293千円	1,968千円
賞与引当金	32,483千円	28,776千円
未払法定福利費	5,161千円	4,739千円
繰越欠損金	193,362千円	136,866千円
退職給付に係る負債	244,906千円	228,533千円
役員退職慰労引当金	8,274千円	10,214千円
環境対策費用	6,845千円	6,207千円
会員権評価損	11,143千円	10,104千円
その他有価証券評価差額金	16,764千円	5,737千円
その他	8,856千円	11,926千円
繰延税金資産小計	529,092千円	445,075千円
評価性引当額	△36,183千円	△26,056千円
繰延税金資産合計	492,909千円	419,018千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.9%
住民税均等割等	—	3.8%
評価性引当額	—	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	37.7%
その他	—	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	80.8%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41,152千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づく本社工場の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものとあります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PET-G、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「表示方法の変更」に記載のとおり、試作開発に係る試作品の売却高について、従来は営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度のセグメント利益の調整額が17,131千円増加し、連結財務諸表計上額のセグメント利益が17,131千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,166,831	1,922,621	5,089,452	—	5,089,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,166,831	1,922,621	5,089,452	—	5,089,452
セグメント利益又は損失 (△)	△24,346	270,465	246,119	△412,520	△166,401
セグメント資産	5,340,539	1,086,985	6,427,524	1,858,380	8,285,905
セグメント負債	851,409	297,532	1,148,941	4,208,034	5,356,976
その他の項目					
減価償却費	99,893	33,761	133,654	18,989	152,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,985	44,962	58,948	1,830	60,778

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△412,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△416,305千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,858,380千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額4,208,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,363,156	1,859,819	5,222,976	—	5,222,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,363,156	1,859,819	5,222,976	—	5,222,976
セグメント利益	157,020	353,192	510,213	△454,273	55,940
セグメント資産	5,584,599	1,115,531	6,700,131	1,149,081	7,849,212
セグメント負債	1,031,835	268,753	1,300,588	3,569,276	4,869,865
その他の項目					
減価償却費	101,772	29,648	131,421	23,889	155,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,112	14,634	89,746	14,332	104,079

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△454,273千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,756千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,149,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額3,569,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	合成樹脂製品	化成品製品	合計
外部顧客への売上高	3,166,831	1,922,621	5,089,452

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	合成樹脂製品	化成品製品	合計
外部顧客への売上高	3,363,156	1,859,819	5,222,976

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	総合化学品 事業	(被所有) 直接 73.88 間接 2.05	原材料の購 入及び出向 者の受入 役員の兼任 なし	原材料の仕 入	833	—	—
							その他営業 取引	55,351		
							営業取引以 外	850		
								未払金	8,828	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	東ソー・ニ ッケミ(株)	東京都 港区	200,000	卸売業	(被所有) 直接 1.18	当社製品の 販売及び原 材料の購入 役員の兼任 なし	製品の販売	196,648	売掛金	69,474
							原材料の仕 入	30,220	買掛金	11,447
							その他営業 取引	550	未払金	262
							営業取引以 外	4,047	—	—
親会社の子会社	東ソー物流 (株)	山口県 周南市	1,200,000	運送業	(被所有) 直接 0.21	当社製品の 物流 役員の兼任 なし	製品の販売	108	—	—
							製品の輸送	56,009	未払金	26,259
							その他営業 取引	1,760		
							営業取引以 外	333	—	—
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	製造業	—	原材料の購 入役員の兼 任なし	原材料の仕 入	501,594	買掛金	286,746
								未収入金	22,043	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東ソー株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	総合化学品 事業	(被所有) 直接 73.88 間接 2.05	原材料の購 入及び出向 者の受入 役員の兼任 なし	原材料の仕 入	1,295	—	—
							その他営業 取引	65,180	未払金	11,003

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	東ソー・ニ ッケミ(株)	東京都 港区	200,000	卸売業	(被所有) 直接 1.18	当社製品の 販売及び原 材料の購入 役員の兼任 なし	製品の販売	246,495	売掛金	74,356
							原材料の仕 入	34,512	買掛金	12,241
							その他営業 取引	1,281	未払金	358
親会社の子会社	東ソー物流 (株)	山口県 周南市	1,200,000	運送業	(被所有) 直接 0.21	当社製品の 物流 役員の兼任 なし	製品の輸送	60,630	未払金	28,110
							その他営業 取引	1,486		
							営業取引以 外	22	未収入金	12
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	製造業	—	原材料の購 入 役員の兼任 1名	原材料の仕 入	570,522	買掛金	330,163
									未収入金	22,092

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東ソー株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	238.29円	1株当たり純資産額	242.40円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
	2,928,928千円		2,979,347千円
普通株式に係る純資産額	2,928,928千円	普通株式に係る純資産額	2,979,347千円
普通株式の発行済株式数	12,300,000株	普通株式の発行済株式数	12,300,000株
普通株式の自己株式数	8,342株	普通株式の自己株式数	9,062株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数		1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	
	12,291,658株		12,290,938株

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり当期純損失金額(△)	△8.20円	1株当たり当期純利益金額	1.71円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△100,743千円	連結損益計算書上の当期純利益	20,977千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△100,743千円	普通株式に係る当期純利益	20,977千円
普通株式の期中平均株式数	12,291,888株	普通株式の期中平均株式数	12,291,027株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	2,400,000	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	108,000	106,000	2.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,166	1,752	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	106,000	—	—	—
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	3,301	1,554	—	平成29年7月31日
その他有利子負債 長期預り保証金	51,357	55,073	0.25	—
合計	3,270,825	2,562,628	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,166	388	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,544	336,752
受取手形	573,796	614,692
売掛金	1,158,256	1,221,389
商品及び製品	645,571	848,642
仕掛品	218,000	254,427
原材料及び貯蔵品	310,201	303,750
前払費用	17,360	15,905
繰延税金資産	63,759	70,815
未収入金	45,703	52,357
その他	1,107	3,081
貸倒引当金	-	△1,100
流動資産合計	4,069,300	3,720,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,269,820	1,289,893
減価償却累計額	△1,030,997	△1,058,367
建物（純額）	238,822	231,526
構築物	199,986	211,123
減価償却累計額	△150,322	△157,233
構築物（純額）	49,664	53,889
機械及び装置	4,371,174	4,368,872
減価償却累計額	△3,947,123	△3,952,171
機械及び装置（純額）	424,051	416,700
車両運搬具	38,989	35,740
減価償却累計額	△36,656	△34,633
車両運搬具（純額）	2,332	1,107
工具、器具及び備品	199,095	204,523
減価償却累計額	△192,377	△187,838
工具、器具及び備品（純額）	6,718	16,685
土地	2,759,654	2,757,967
リース資産	12,351	12,351
減価償却累計額	△7,150	△9,213
リース資産（純額）	5,200	3,138
建設仮勘定	55,312	7,355
有形固定資産合計	3,541,758	3,488,369
無形固定資産		
ソフトウェア	1,778	1,571
電話加入権	2,485	2,485
無形固定資産合計	4,264	4,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	166,417	195,902
関係会社株式	40,642	40,642
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	-	4,000
長期前払費用	3,133	15,053
繰延税金資産	423,352	342,797
その他	4,477	4,477
投資その他の資産合計	639,023	603,872
固定資産合計	4,185,045	4,096,299
資産合計	8,254,346	7,817,013
負債の部		
流動負債		
支払手形	166,741	168,319
買掛金	853,230	1,010,940
短期借入金	3,000,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	108,000	106,000
リース債務	2,166	1,752
未払金	132,820	135,707
未払法人税等	7,693	18,620
未払消費税等	-	29,854
未払費用	34,402	34,138
預り金	5,519	5,354
賞与引当金	79,639	77,193
設備関係支払手形	49,580	40,091
その他	105	35
流動負債合計	4,439,898	4,028,007
固定負債		
長期借入金	106,000	-
リース債務	3,301	1,554
退職給付引当金	691,826	711,361
役員退職慰労引当金	23,375	31,820
長期預り保証金	51,357	55,073
その他	19,338	19,338
固定負債合計	895,197	819,147
負債合計	5,335,096	4,847,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金	958,677	958,677
資本剰余金合計	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金	33,100	33,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	753,064	774,231
利益剰余金合計	786,164	807,331
自己株式	△833	△876
株主資本合計	2,966,608	2,987,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,358	△17,873
評価・換算差額等合計	△47,358	△17,873
純資産合計	2,919,249	2,969,858
負債純資産合計	8,254,346	7,817,013

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,081,134	5,215,464
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	736,532	645,571
当期製品製造原価	4,026,281	4,222,221
当期商品仕入高	※1 376,585	※1 393,921
合計	5,139,398	5,261,715
他勘定振替高	※2 5,823	※2 4,400
商品及び製品期末たな卸高	645,571	848,642
売上原価合計	4,488,003	4,408,671
売上総利益	593,130	806,793
販売費及び一般管理費		
運送費	160,619	161,935
広告宣伝費	3,266	1,253
給料及び手当	242,160	260,777
賞与	24,825	26,241
賞与引当金繰入額	19,171	24,368
退職給付費用	17,264	15,065
役員退職慰労引当金繰入額	8,525	8,525
法定福利費	46,836	51,536
福利厚生費	8,084	9,401
旅費及び交通費	34,833	28,998
交際費	11,409	9,727
賃借料	18,730	9,286
通信費	5,009	4,886
事務費	39,419	34,189
租税公課	1,017	1,123
貸倒引当金繰入額	-	1,100
事業税	7,250	8,821
研究開発費	42,580	49,378
減価償却費	20,007	24,731
その他	48,140	23,336
販売費及び一般管理費合計	759,152	754,685
営業利益又は営業損失(△)	△166,021	52,107

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	255	421
受取配当金	5,282	5,266
スクラップ売却益	7,946	7,757
受取補償金	36,800	-
為替差益	23,208	39,691
その他	21,572	16,525
営業外収益合計	95,064	69,662
営業外費用		
支払利息	40,800	35,138
その他	2,347	4,325
営業外費用合計	43,147	39,464
経常利益又は経常損失 (△)	△114,104	82,306
特別利益		
固定資産売却益	※3 149	※3 27,352
特別利益合計	149	27,352
特別損失		
固定資産除却損	※4 11,481	※4 677
特別損失合計	11,481	677
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△125,435	108,981
法人税、住民税及び事業税	4,040	14,315
法人税等調整額	△30,500	73,498
法人税等合計	△26,460	87,814
当期純利益又は当期純損失 (△)	△98,975	21,167

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	882,770	915,870
当期変動額						
剰余金の配当					△30,731	△30,731
当期純損失(△)					△98,975	△98,975
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△129,706	△129,706
当期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	753,064	786,164

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△792	3,096,355	△42,010	△42,010	3,054,344
当期変動額					
剰余金の配当		△30,731			△30,731
当期純損失(△)		△98,975			△98,975
自己株式の取得	△41	△41			△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5,347	△5,347	△5,347
当期変動額合計	△41	△129,747	△5,347	△5,347	△135,095
当期末残高	△833	2,966,608	△47,358	△47,358	2,919,249

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	753,064	786,164
当期変動額						
剰余金の配当					—	—
当期純利益					21,167	21,167
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	21,167	21,167
当期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	774,231	807,331

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△833	2,966,608	△47,358	△47,358	2,919,249
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		21,167			21,167
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			29,484	29,484	29,484
当期変動額合計	△43	21,124	29,484	29,484	50,609
当期末残高	△876	2,987,732	△17,873	△17,873	2,969,858

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～41年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

従来営業外収益に計上しておりました試作開発に係る試作品の売却高について、対応する研究開発費と同一の損益区分で表示することにより、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正に表すため、当事業年度より販売費及び一般管理費から控除する方法へ変更しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「その他」65,271千円、「営業外収益」に表示していた「試作品売却益」17,131千円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」48,140千円として組み替えております。

これにより、前事業年度の「営業利益」が17,131千円増加しております。

(損益計算書関係)

※1 商品仕入の内容は、次のとおりであります。

当社製品が不足の際、同種のを同業者より購入するものであります。

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
見本用	2,008千円	1,043千円
その他	3,815千円	3,357千円
計	5,823千円	4,400千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	149千円	—
土地	—	27,352千円
計	149千円	27,352千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	180千円
構築物	1,766千円	—
機械及び装置	0千円	493千円
車両運搬具	—	0千円
工具、器具及び備品	0千円	2千円
撤去費用	9,714千円	—
計	11,481千円	677千円

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	40,642	40,642

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,293千円	1,968千円
賞与引当金	28,192千円	25,319千円
未払法定福利費	4,507千円	4,251千円
繰越欠損金	192,510千円	135,406千円
退職給付引当金	244,906千円	228,533千円
役員退職慰労引当金	8,274千円	10,214千円
環境対策費用	6,845千円	6,207千円
会員権評価損	11,143千円	10,104千円
その他有価証券評価差額金	16,764千円	5,737千円
その他	8,856千円	11,926千円
繰延税金資産小計	523,295千円	439,669千円
評価性引当額	△36,183千円	△26,056千円
繰延税金資産合計	487,111千円	413,613千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.9%
住民税均等割等	—	3.7%
評価性引当額	—	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	37.5%
その他	—	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	80.6%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,854千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大日本印刷(株)	163,825	191,347
		ロンシール工業(株)	20,000	3,260
		プラス・テク(株)	105,000	945
		(株)トンボ鉛筆	8,000	350
計		296,825	195,902	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,269,820	20,572	500	1,289,893	1,058,367	27,688	231,526
構築物	199,986	11,137	—	211,123	157,233	6,911	53,889
機械及び装置	4,371,174	105,500	107,803	4,368,872	3,952,171	112,357	416,700
車両運搬具	38,989	—	3,248	35,740	34,633	1,225	1,107
工具、器具及び備品	199,095	14,360	8,932	204,523	187,838	4,390	16,685
土地	2,759,654	—	1,687	2,757,967	—	—	2,757,967
リース資産	12,351	—	—	12,351	9,213	2,062	3,138
建設仮勘定	55,312	104,079	152,036	7,355	—	—	7,355
有形固定資産計	8,906,386	255,649	274,208	8,887,827	5,399,457	154,636	3,488,369
無形固定資産							
ソフトウェア	4,030	466	—	4,496	2,925	673	1,571
電話加入権	2,485	—	—	2,485	—	—	2,485
無形固定資産計	6,515	466	—	6,981	2,925	673	4,056
長期前払費用	30,306	20,956	22,746	28,515	8,147	6,603	20,368 (5,315)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	草加工場	機器移設工事	13,975千円
機械及び装置	草加工場	機器移設電気工事等	6,621千円
		第3カレンダーミキサー設備	38,737千円
		包装机改造	8,500千円
		ワインダーモーター合理化工事	7,922千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	川口工場	吸着板設備	51,791千円
		ダストロール設備	10,373千円
	草加工場	第1カレンダー設備	41,725千円
工具、器具及び備品	川口工場	吸着板設備	8,297千円

3 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年以内に費用となるべき部分であり、貸借対照表上は流動資産「前払費用」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	1,100	—	—	1,100
賞与引当金	79,639	77,193	79,639	—	77,193
役員退職慰労引当金	23,375	8,525	80	—	31,820

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,737
預金	
当座預金	6,659
普通預金	328,072
別段預金	282
計	335,014
合計	336,752

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ライテック(株)	78,736
双喜商事(株)	54,585
荏原冷熱システム(株)	42,380
大東化成工業(株)	37,034
東京材料(株)	32,790
その他	369,164
合計	614,692

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	167,433
平成27年5月満期	186,782
平成27年6月満期	167,240
平成27年7月満期	93,234
合計	614,692

(c) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共同印刷(株)	77,684
三菱商事(株)	76,020
東ソーニッケミ(株)	74,356
双喜商事(株)	66,288
泰賀(上海)貿易有限公司	65,224
その他	861,814
合計	1,221,389

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 2 365
1,158,256	5,614,159	5,551,027	1,221,389	82.0	77.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	566,851
化成品関係	281,791
合計	848,642

(e) 仕掛品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	188,608
化成品関係	65,818
合計	254,427

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	242,794
化成品関係	59,135
その他	1,820
合計	303,750

II 負債の部
 (a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本通産(株)	41,051
又永化工(株)	16,245
大協化成工業(株)	13,110
森下産業(株)	11,444
東洋ケミカルズ(株)	9,467
その他	77,000
合計	168,319

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	53,193
平成27年5月満期	43,852
平成27年6月満期	57,902
平成27年7月満期	13,371
合計	168,319

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
大洋塩ビ(株)	330,163
長瀬産業(株)	113,327
伊藤忠プラスチック(株)	66,330
(株)カネカ	59,387
クラレトレーディング(株)	55,956
その他	385,776
合計	1,010,940

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	640,000
三井住友信託銀行(株)	480,000
(株)りそな銀行	400,000
(株)池田泉州銀行	280,000
(株)東京都民銀行	320,000
(株)東和銀行	280,000
合計	2,400,000

(d) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北電機鉄工(株)	13,066
由利ロール(株)	9,180
(株)ユービーエム	8,046
日本ロール製造(株)	5,508
(有)高橋電気	1,776
その他	2,514
合計	40,091

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	15,064
平成27年5月満期	24,643
平成27年6月満期	382
合計	40,091

(e) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	(53,000) 53,000
三井住友信託銀行(株)	(53,000) 53,000
合計	(106,000) 106,000

(注) ()内金額は、内数であり1年以内返済予定金額であるため、貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(f) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	711,361
合計	711,361

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第113期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第114期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

太平洋化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋化学製品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋化学製品株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月19日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

